

広島県公有財産管理規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和三年七月三十日

広島県知事 湯 崎 英 彦

広島県規則第七十九号

広島県公有財産管理規則の一部を改正する規則

広島県公有財産管理規則（昭和三十九年広島県規則第三十一号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>第三十二条（略）</p> <p>（連帯保証人）</p> <p>一 相当の固定資産を有する者で知事が適当と認めるもの</p> <p>二 固定した収入をもつて独立の生計を営む者で知事が適当と認めるもの</p> <p>2 課の長は、前項の規定により連帯保証人を立てさせるときは、貸付けを受けようとする者から別記様式十七号による連帯保証人届に第十三条第一項第三号に掲げる書類を添付して提出させなければならない。</p> <p>3 課の長は、普通財産の貸付けを受けた者（以下「借受人」という。）の連帯保証人が死亡したとき又は破産手続開始の決定その他連帯保証人として適当でない事由が生じたときは、借受人に直ちに新たな連帯保証人を立てさせなければならない。この場合においては前項の規定を準用する。</p> <p>（借受人及び連帯保証人の住所又は氏名の変更）</p> <p>第三十七条 借受人又はその連帯保証人が住所又は氏名（法人（借受人が法人の委任を受けた支店、支社等である場合を含む。）にあつてはその所在地又は名称）を変更したときは、当該財産を管理する課の長は、当該借受人又はその連帯保証人に別記様式第二十二号による変更届を提出させなければならない。</p> <p>（延納利率）</p> <p>第四十七条 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第六十九条の七第二項の規定により売払代金又は交換差金の延納を特約しようとする場合は、基準日（各年の四月一日から六月三十日まで）に契約をするときにあ</p>	<p>第三十二条（略）</p> <p>（連帯保証人）</p> <p>一 県内に居住し、同一市町に引き続き二年以上年額三千円以上の固定資産税を納付している者</p> <p>二 県内に居住し、固定した収入をもつて独立の生計を営む者で知事が適当と認めるもの</p> <p>2 連帯保証人が前項の資格を欠くに至つたときは、課の長は、普通財産の貸付けを受けた者（以下「借受人」という。）に直ちに新たな連帯保証人を立てさせ、別記様式第十七号による連帯保証承諾願を提出させなければならない。連帯保証人が死亡したときも、また同様とする。</p> <p>（借受人及び連帯保証人の住所又は氏名の変更）</p> <p>第三十七条 借受人又はその連帯保証人が住所又は氏名（法人にあつては名称又は代表者の氏名）を変更したときは、当該財産を管理する課の長は、当該借受人又はその連帯保証人に直ちに別記様式第二十二号による変更届を提出させなければならない。</p> <p>（延納利率）</p> <p>第四十七条 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第六十九条の七第二項の規定により売払代金又は交換差金の延納を特約しようとする場合は、年六・五パーセント（当該財産の譲渡を受ける者が公共団体又は教</p>

つてはその年の三月三十一日、各年の七月一日から九月三十日までに契約をするときにあつてはその年の六月三十日、各年の十月一日から十二月三十一日までに契約をするときにあつてはその年の九月三十日、各年の一月一日から三月三十一日までに契約をするときにあつてはその年の前年の十二月三十一日とする。以下この条において同じ。）における次の各号に掲げる区分に従い当該各号に定める率とする。ただし、特別な理由があるときは知事の承認を得て定めた率によることができる。

- 一 延納期間が三年以内の場合 基準日において適用されている元金均等方式による貸付期間が五年以内で据置期間が最短の財政融資資金の貸付金利（基準日において適用されている当該財政融資資金の貸付金利が基準日又はそれ以前の日において、改定されることが公表されている場合には、公表された改定後の財政融資資金の貸付金利。以下同じ。）に十分の八を乗じて得た率に〇・九パーセントを加えた率（当該率に〇・一パーセント未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）
- 二 延納期間が三年を超え五年以内の場合 基準日において適用されている元金均等方式による貸付期間が五年以内で据置期間が最短の財政融資資金の貸付金利に、〇・九パーセントを加えた率
- 三 延納期間が五年を超え十年以内の場合 基準日において適用されている元金均等方式による貸付期間が九年を超え十年以内で据置期間が最短の財政融資資金の貸付金利に、〇・九パーセントを加えた率
- 四 延納期間が十年を超え二十年以内の場合 基準日において適用されている元金均等方式による貸付期間が十九年を超え二十年以内で据置期間が最短の財政融資資金の貸付金利に、〇・九パーセントを加えた率
- 五 延納期間が二十年を超え三十年以内の場合 基準日において適用されている元金均等方式による貸付期間が二十九年を超え三十年以内で据置期間が最短の財政融資資金の貸付金利に、〇・九パーセントを加えた率

育若しくは社会事業を営む団体であるときは年五・五パーセント）の利率による利息を付するものとする。

別記様式第一号から別記様式第六号までを次のように改める。

別記様式第1号

取 得 調 書
借 受

区 分										
取得をしようとする 借受け物件又は権利		種 別			種目(地目)					
物件又は権利の所在地		都道 府県		市郡 郡		区町 村				
取得をしようとする 理由及び用途										
契約の方法 (一般競争入札以外の方 法による場合は、その 理由及び適用法令)										
工事予定 借 受 期 間		年 月 日から				年 月 日まで				
会計の別並びに支出 科目及び予算額		一般 特別	会 計	款	項	目	節	予算額	支出済額	予算残額
物件又は権利の明細					取 借 得 受 予 定 価 格			物件又は権利の所有者 の住所及び氏名		備考
大字, 字 及び地番	種 別	種目(地 目)又は 用途	構 造	数 量	単 価	金 額	算 定 基 礎			
					円	円				

- 備考
- 1 区分並びに取得又は借受けを必要とする理由及び用途を異にするごとに別葉とする。
 - 2 区分欄には、買入れ、寄附受納、交換受け、新築、借受け等の別を記入する。
 - 3 経費の財源が寄附によるものを含むときは、財源の内訳及び寄付の明細表を添付する。
 - 4 土地の公簿地目、公簿地積等の参考事項は、備考欄に記入する。
 - 5 移築及び移設(引方移転を除く。)並びに全部改造及び全部改設の場合は、この調書のほか別記様式第4号による調書によって引方移転として処理する。
 - 6 不用の文字及び欄は、消すこと。

様式第2号(1)

土地評価調書				評価年月日		年 月 日	
				評価担当者 職 氏 名			
所在	都道府県	市区町村	番 号	財産の 名 称			
評価額	円			地 積			
				単 価		円	
財産の概要							
土地の 状 況	位置及び立地条件		形 状		地 表 の 状 況		
基 準 単 価 の 算 定							
区 分		計 算			価 格		
固定資産税課税台帳価格から算定した価格 (A)					円		
相続税の課税の基礎となる価格から算定した価格 (B)					円		
売買実例価格から算定した価格 (C)					円		
土地価格推移指数から算定した価格 (D)					円		
不動産鑑定業者、金融機関その他精通者の評価 (E)		(ア)		(イ)		(ウ)	
		円		円		円	
基 準 単 価		円		決定理由			
基準貸付、借受料の算定							

- 備考 1 評価は、一体として利用される一団地を単位として行う。土地が2以上にわたるときは、何番地ほか何筆と記載し、1筆ごとの明細は余白に記入するか、又は別紙として添付する。地積が広大で評価単位を異にする必要のある場合は、その異なる区域ごとに評価を行う。
- 2 財産の概要欄には、沿革その他一般的状況について記入する。
- 3 位置及び立地条件欄には、当該土地付近の目標からの方向、距離及び使用目的に対して当該土地の有する条件を記入する。
- 4 形状欄には、間口及び奥行の長さ並びに方形、矩形、三角形、多角不整形等の状況を記入する。
- 5 地表の状況欄には、その土地がそのまま直ちに使用できる状況にあるか、整地を要する状況にあるか等を記入し、整地を要する場合は、その程度及び費用の見積額を記入する。
- 6 基準単価の算定に当たっては、できるかぎり広く資料を集め、土地の位置、立地条件、形状、地表の状況並びに必要性及び市場性を総合勘案して妥当な価格を決定する。
- 7 決定理由欄には、当該基準単価を採用した理由を記入する。
- 8 不用の文字は、消すこと。

様式第2号(2)

ア 現況のまま利用できる場合

建 物 評 価 調 書 工 作 物							評 価 年 月 日	年 月 日					
							評 価 担 当 者 職 氏 名						
所 在	都 道 市 区 町 番 号 府 県 郡 村						財 産 の 名 称						
評 価 額	円						数 量						
財 産 の 概 要													
評 価 額 の 算 定													
建 物 番 号	用 途	構 造	数 量	復 成 価 格	建 築 年 次	耐 用 年 数 / 経 過 年 数	残 存 価 格 率			残 存 価 格	利 用 価 値 に よ る 修 正 率	基 準 単 価	評 価 額
							経 年 残 率	破 損 残 率	残 率				
				円						円		円	円
計	—			—	—		—	—	—	—	—		
基 準 貸 付 ， 借 受 料 の 算 定													

- 備考
- 1 評価財産が建物であるときは、数量欄には延べ面積を記入する。
 - 2 復成価格は、当該評価財産と同等のものをその所在地において新築した場合の財産評価価格とする。なお、必要な場合は、復成価格の計算書を添付する。
 - 3 経過年数の計算にあたっては、1年未満の期間は切り捨てる。
 - 4 経年残率は、別に定めるところによる。
 - 5 破損残率（1－破損率）は、使用、保守又は修繕の状況その他の理由により通常の経過年数による評価が著しく不相当であると認められる場合に考慮する割合とする。
 - 6 利用価値による修正率は、当該財産が一般的に有する利用価値に基づいて考慮する割合とする。
 - 7 不用の文字は、消すこと。

イ 取壊しをする場合

建 物 評 価 調 書 工 作 物					評 価 年 月 日					年 月 日				
					評 価 担 当 者 職 氏 名									
所 在	都 道 市 区 町 番 号 府 県 郡 村				財 産 の 称 名									
評 価 額	円				数 量									
財 産 の 概 要														
評 価 額 の 算 定														
建 物 番 号	用 途	構 造	数 量	建 築 年 次	取 壊 し 後 の 廃 材 価 格					取 壊 し 及 び 後 片 付 け 費				評 価 額
					品 名	規 格	数 量	単 価	金 額	工 事 名	数 量	単 価	金 額	
								円	円			円	円	円
計	—	—	—	—	—	—	—			—		—		

備考 アの備考に準じて作成する。

様式第2号(3)

立木評価調書

		評価年月日		年 月 日	
		評価担当者 職 氏 名			
事業区又は 財産の名称		林 班		小 班	ha m ²
評価額		円	樹種		樹 齢

$$\text{評価額の算定} \left[\text{評価額} = f \left[\frac{a}{1+r+mp} - b \right] \times \text{材積} \right]$$

樹種	本数	径級	採材歩合	市場単価 a	市場単価から 企業利益等を 控除した額 $\left[\frac{a}{1+r+mp} \right]$	経費 b	山床素材単価 $\left[\frac{a}{1+r+mp} - b \right]$	利用率 f	算出単価 x	材積	基準 評価額
				円	円	円	円		円		円
計											

立木の評価説明書

1 評価林分の概要

.....

2 立木評価の概要

.....

3 その他参考事項

.....

- 備考 1 事業区又は財産の名称欄には、県営林にあつては事業区を、その他にあつては財産の名称を記入する。
- 2 林班欄及び小班欄には、その県営林の施業計画に定められた林班及び小班を記入する。
- 3 各記号の表す意味は、次のとおりである。
 a = 市場単価（当該地方において通常行われる採材方法のうち、もつとも合理的な採材方法によつて生産される素材又は特殊用材の発駅ホーム渡し（発港栈橋渡し）販売価格の平均単価。平均単価の算定は、当該立木から生産される素材の樹種別、材種別、量形品、品等材の出材割合に基づいて行うものとする。
 b = 経費（伐材造成費、運搬費その他生産に必要な直接経費の合計額）
 m = 資本回収期間（素材又は特殊用材生産のため投下された資本回収の平均月数（1/2～2/3 とする。））
 p = 利率（月 0.01 を超えないものとする。）
 r = 企業利率（0.1 を超えないものとする。）
 f = 生産歩合（生産される素材の当該立木の幹材積に対する生産割合とする。）
 x = 算出単価
- 4 市場単価、市場単価から企業利益を控除した額、経費及び材積の項については、別に計算書を添付する。
- 5 評価林分の概要欄には、その場所、地況、林況、材積調査方法、事業実行計画の概要等について記入する。
- 6 立木評価の概要欄には、市場単価の概要、経費の概要欄について記入する。
- 7 その他参考事項欄には、樹種別平均単木材積その他参考事項を記入する。
- 8 不用の文字は、消すこと。

様式第2号(4)

船舶評価調書				評価年月日		年 月 日						
				評価担当者名		職 氏 名						
船籍港	都道府県 市区町村			財産の名称								
評価額								円				
財産の概要												
評価額の算定 A												
構造	トン数	復価	成格	建年	造次	経過年数 / 耐用年数	欠品 見積額	破損 補修見積額	残存 価格率	残存 価格	修正率	評価額
	t		円				円	円		円		円
基準貸付（借受）料の算定												

評価額の算定 B

取壊し後の廃材価格					取壊し費				評価額
品名	規格	数量	単価	金額	工事名	数量	単価	金額	
			円	円					円
計	—	—	—		—	—	—		

備考 1 評価額の算定については、現況のまま利用できる場合は評価額の算定Aを、取壊し処分をする場合は評価額の算定Bを使用する。
 2 不用の文字は、消すこと。

様式第2号(5)

地上権 地役権		評 価 調 書		評 価 年 月 日	年 月 日
				評 価 担 当 者 職 氏 名	
権利の目的となつて いる土地の所在	都道 府県	市 郡	区町 村	番 号	財 産 の 名 称
					権利の目的となつて いる土地の面積
権 利 の 存 続 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで				
評 価 額	円				
評 価 額 の 算 定					
権利の目的となつて いる土地の価格	権 利 の 残 存 期 間	残 存 価 格 率	評 価 額		
円	年		円		
計	—	—			

- 備考 1 権利の目的となつて
いる土地の評価調書は、別に添付する。
2 残存価格率は、別に定めるところによる。
3 不用の文字は、消すこと。

様式第2号(6)

鉦業権評価調書		評 価 年 月 日		年 月 日	
		評 価 担 当 者 職 氏 名			
鉦 区 の 所 在	都 道 市 区 町 村 府 県 郡 番 号	鉦山の名称			
鉦 区 の 面 積			鉦物の名称		
権 利 の 種 類			権 利 の 存 続 期 間	年 月 日 から 年 月 日まで	
登 録 番 号	第 号		登録年月日	年 月 日	
評 価 額					円
鉦床並びに鉦害の範囲 及び態様の概況					
評 価 額 の 算 定					

- 備考
- 1 権利の種類欄には、試掘権又は採掘権の別を記入する。
 - 2 鉦物の名称欄には、鉦業法（昭和25年法律第289号）第3条第1項に規定する鉦物の名称を記入する。
 - 3 鉦床並びに鉦害の範囲及び態様の概況欄には、鉦床の位置，走向，傾斜，厚さその他鉦床の状態並びに鉦物の掘採のための土地の掘削，抗水若しくは廃水の放流，捨石若しくは鉦さいの体積又は鉦煙の排出によつて他人に与える損害の状況を記入する。
 - 4 不用の文字は，消すこと。

様式第2号(7)

特許権評価調書

				評 価 年 月 日	年 月 日
				評 価 担 当 者 職 氏 名	
発明等の名称				発明者又は考案者	
登録番号	第 号	登 録 年 月 日	年 月 日	権 利 の 存 続 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
評 価 額					
発明又は考案 の 内 容					
評 価 額 の 算 定					

- 備考 発明又は考案の内容は、次により記載する。
- ア 特許権 物の特許発明にあつてはその物，方法の特許発明にあつてはその方法を記載する。
 - イ 実用新案権 実用新案の説明を記載する。
 - ウ 意匠権 意匠を表わす物品の類別及び物品名並びに意匠の説明を記載する。
 - エ その他 適宜その内容を記載する。

様式第2号(8)

著作権評価調書

				評 価 年 月 日	年 月 日
				評 価 担 当 者 職 氏 名	
著作権の題号				著作物の種別	
登録番号	第 号	登録年月日	年 月 日	権利の存続期間	年 月 日から 年 月 日まで
評 価 額					
著作物の内容 又は態様					
評 価 額 の 算 定					

様式第2号(9)

有価証券等評価調書

評価年月日	年 月 日
評価担当者 職 氏 名	

種類	銘柄	数量	券面額	円
券面額	円	評価額	円	
評価額の算定				

備考 評価額は、当該有価証券の評価を行う前日の証券取引所における市場価格に株、口数又は券面額等を乗じて得た価格とする。ただし、出資、増資等による取得の場合は、その価格とする。

様式第3号

寄附申込書

年 月 日

広島県知事 様

寄附申込者
住 所
氏名又は名称
及び代表者氏名

次のとおり寄附します。

寄附する 権物件 の表示	所 在
	明 細
	時価見積額 円
寄附の条件	

備考 不用の文字は、消すこと。

様式第4号

処 分 調 書

区 分												
処分しようとする財産		名 称						種 別				
財 産 の 所 在 地		都 道 府 県		市 郡 村		分 類		行 政 財 産 普 通				
処分しようとする理由 及び延納を認める場合は その理由												
解体後の保管又は 処分の方法												
契 約 の 方 法 (一般競争入札以外の方 法による場合は、その 理由及び適用法令)												
指定しようとする用途						用 途 指定期間		年 月 日から 年 月 日まで				
会計の別及び収入科目		一般 会計 特別		款		項		目		節		付記
財 産 の 明 細						処 分 予 定 価 格				処 分 の 相 手 方 の 住 所 及 び 氏 名		備 考
大字, 字及び 地番	種 別	建 物 番 号又は 地 番		種 目 (地 目) 又は 用 途		構 造	数 量	単 価	金 額		算 定 基 礎	
								円	円			
備 考												

- 備考 1 区分欄には、売却、譲与、交換払、取壊し、引方移転、廃用等を記入する。
 2 土地の公簿地目、公簿面積等の参考事項は、備考欄に記入する。
 3 その他は、別記様式第1号の例による。
 4 不用の文字は、消すこと。

様式第5号

寄 附 受 納 書

第 年 月 日 号

様

広島県知事



年 月 日付けで寄附申込みを受けた ^{物件}権利 は、次のとおり受納します。

寄附を受けた物件 権 利 の 表 示	所在	
	明細	
寄 附 の 条 件		

備考 不用の文字は、消すこと。

様式第6号

財 産 受 領 書

第 年 月 日 号

様

広島県知事



次のとおり財産を受領しました。

財 産 の 表 示	所在	
	明細	
受 領 年 月 日	年 月 日	

別記様式第九号から別記様式第四十号までを次のように改める。

様式第9号

分類換え，会計換え，所属換え，分掌変更調書

区 分										
財産の名称	変更する場合 〔 現： _____ 新： _____ 〕									
財産の所在	都道 府県		市 郡		区町 村		番 号			
分類換え，会計換え，所属換え・分掌変更を必要とする理由										
所 属	現		新		分 掌		現		新	
分 類	会 計				財 産 の 明 細					
現	新	現	新	種別	建物番号 又は地番	種別（地目） 又は用途	構 造	数	量	備 考

備考 1 区分欄には，分類換え，会計換え，所属換え及び分掌変更の別を記入する。
 2 その他は，別記様式第1号の備考に準じて作成する。

様式第 10 号

所 属 換 え 要 求 書

年 月 日

局 課長様

局 課長

次のとおり所属換えをしてください。

財産の名称						
財産の所在	都道 府県	市 郡	区町 村	番 号		
所属換えを必要とする理由						
分 類	種 別	建 物 番 号 又 は 地 番	種 別 (地 目) 又 は 用 途	構 造	数 量	備 考
////////////////////						
////////////////////						

備考 不用の文字は、消すこと。

様式第 11 号

財 産 引 継 書

局 課長様

年 月 日

局 課長

年 月 日付けで所属換えになった財産を次のとおり引き継ぎます。

財産の表示

財産の名称								
財産の所在								
分 類	会 計	種 別	建 物 番 号 又 は 地 番	種 別 (地 目) 又 は 用 途	構 造	数 量	備 考	

添付書類

財 産 受 領 書

局 課長様

年 月 日

局 課長

年 月 日付けで引継ぎを受けた財産を次のとおり受領しました。

財産の表示

財産の名称								
財産の所在								
分 類	会 計	種 別	建物番号又は地番	種別(地目)又は用途	構 造	数 量		備 考
////////////////////								

添付書類

様式第 14 号

[作成年月日] 年 月 日

使 用 許 可 調 書

(使用許可番号：)

財 産 管 理 者				財 産 主 管 課				
使用許可をしようとする財産		名称			種別		分類	
財産の所在地								
使用許可をしようとする理由								
使用許可の条件		行政財産使用規則（昭和39年広島県規則第14号）を厳守すること。						
指定しようとする用途								
会計の別及び収入科目		一般 特別	会計	款	項	目	節	付記
使用許可財産の明細	種 別							
	明 細							
	数 量							
使用期間		年 月 日から		年 月 日まで				
使用料 (年額)	単 価	円						
	金 額	円						
	算 定 基 礎							
	減 免 理 由							
許可申請者の住所及び氏名又は名称								
申請年月日		年 月 日						
備 考								

備考 使用許可をしようとする理由欄には、使用を許可しても当該財産の用途又は目的を妨げない事情を併せて記載すること。

様式第 14 号の 2

[作成年月日] 年 月 日

貸 付 調 書

(貸付番号：)

財 産 管 理 者		財 産 主 管 課						
貸付けをしようとする財産		名称		種別	分類			
財産の所在地								
貸付けをしようとする理由								
貸付けの条件								
契約の方法		(一般競争入札以外の方法による場合は、その理由及び適用法令)						
指定しようとする用途								
会計の別及び収入科目		一般 特別	会計	款	項	目	節	付記
貸付財産の 明細	種 別							
	明 細							
	数 量							
貸 付 期 間		年 月 日から 年 月 日まで						
貸付料 (年額)	単 価	円						
	金 額	円						
	算 定 基 礎							
	減 免 理 由							
借 受 希 望 者		住所 氏名又は名称						
申 請 年 月 日		年 月 日						
備 考								

申請人
住 所
氏名又は名称
及び代表者氏名

年 月 日付で申請の財産の使用を次のとおり許可します。

年 月 日

広島県知事



財 産 の 表 示	名称	
	所在	
	明細	
使 途		
期 間	年 月 日から 年 月 日まで	
使用料（年額）	使用料の額は_____円とする。 ただし、行政財産の使用料に関する条例（昭和39年広島県条例第31号）の改正その他の事業の変更により必要があるときは、使用料の額を改定する。	
条 件	行政財産使用規則（昭和39年広島県規則第14号）を厳守すること。	

財 産 借 受 願

年 月 日

広島県知事 様

借 受 人

住 所
氏名又は名称
及び代表者氏名

印

次のとおり財産を貸してください。

借りようとする 財 産	所 在	
	明 細	
使 用 目 的		
理 由		
期 間	年 月 日から 年 月 まで	

添付書類

貸 付 承 諾 書

年 月 日

様

広島県知事

年 月 日付けの財産借受願については、次のとおり貸し付けます。

財産の 表示	所在	
	明細	
使用目的		
期 間		
貸付料	金	円
貸付条件	<p>1 貸付料は、県の発行する納入通知書によって、納期限までに納入すること。 (遅延利息：年 14.5% (ただし、各年の延滞金特例基準割合 (平均貸付割合 (租税特別措置法 (昭和 32 年法律第 26 号) 第 93 条第 2 項に規定する平均貸付割合をいう。)) に年 1% の割合を加算した割合をいう。以下同じ。)) が年 7.25% の割合に満たない場合には、その年中においては、その年における延滞金特例基準割合に年 7.25% の割合を加算した割合とする。)</p> <p>2 上記用途以外に使用しないこと。</p> <p>3 財産の管理に留意すること。</p> <p>4 財産の使用に伴う第三者からの苦情及び損害賠償請求等については、借受人において処理すること。</p> <p>5 県において必要が生じたときは、この貸付けを取り消すことがある。</p> <p>6 借受人は、県から上記 5 の取消しの通知を受けたときは、異議なくこれを応諾し、自己の費用と負担で必要な措置をすること。この場合において、県は借受人が受けた損失は補償しない。</p> <p>7 土地の返還に際しては、原状に回復すること。</p> <p>8 借受期間満了後、速やかに借受財産返還書を提出すること。</p> <p>9 その他、内容に変更が生じた場合、上記に定めのない事項及び疑義が生じた場合は、協議によって解決するものとする。</p>	

広島県知事 様

借 受 人
住 所
氏 名 又 は 名 称
及 び 代 表 者 氏 名

㊞

財産の借受申請に当たり、次のとおり連帯保証人を届け出ます。

1 連帯保証人

住 所	
氏名又は名称 及び代表者氏名	

2 借受契約の内容（申請中を含む）

借受財産の表示	所在	
	明細	
使 用 目 的		
契約締結年月日	年	月 日
使 用 期 間		
年 額 貸 付 料		
旧 連 帯 保 証 人	住所	
	氏名又は名称 及び代表者氏名	

私は、借受人から次のことについて、情報提供を受けたことを確認し、借受人の負担する債務について今後借受人と連帯して保証します。

- 借受人の財産及び収支の状況
- 借受人が主債務以外に負担している債務の有無並びにその額及び履行状況
- 借受人が主債務について債権者に担保を提供するときは、その事実及び担保提供の内容

連帯保証人

住 所
氏 名 又 は 名 称
及 び 代 表 者 氏 名

㊞

- 備考
- 連帯保証の確認事項については、個人が連帯保証となる場合に適用し、極度額については契約書で定めること。
 - 変更する場合、新たに契約書を締結すること。
 - 不用な文字は、消すこと。

広島県知事 様

借 受 人
住 所
氏 名 又 は 名 称
及 び 代 表 者 氏 名

次の財産について、借受期間の更新をしてください。

- 1 更新希望期間 年 月 日から 年 月 日まで
- 2 更新を必要とする理由
- 3 借受契約の内容

借受財産の表示	所在	
	明細	
契約締結年月日	年 月 日	
借 受 料		
期 間	年 月 日から 年 月 日まで	

様式第 19 号

現 状 変 更 承 諾 願

年 月 日

広島県知事 様

借 受 人

住 所

氏 名 又 は 名 称

及 び 代 表 者 氏 名

㊟

次のとおり借受財産の現状を変更したいので承諾してください。なお、借受財産を返還する場合には、原状回復その他の処置について県の指示に従います。

借 受 財 産 の 表 示	所在	
	明細	
変 更 箇 所	前	
	後	
理 由		

添付書類

現状変更箇所の前、後の図面等を添付する。

使用目的変更承諾願

年 月 日

広島県知事 様

借 受 人
住 所
氏名又は名称
及び代表者氏名

㊞

次のとおり使用目的を変更したいので承諾してください。

財 産 の 表 示	所 在	
	明 細	
使 用 的 目 的	現 在	
	変 更 後	
理 由		

様式第21号

賃 貸 権 譲 渡 承 諾 願
転 貸

年 月 日

広島県知事 様

借 受 人
住 所
氏 名 又 は 名 称
及 び 代 表 者 氏 名 (印)

賃貸権の譲渡 を受ける者
転 貸
住 所
氏 名 又 は 名 称
及 び 代 表 者 氏 名 (印)

次のとおり借受財産 の賃貸権を譲渡 を 転 貸 したいので承諾してください。

財 産 の 表 示	所 在	
	明 細	
契 約 締 結 年 月 日	年 月 日	
賃 貸 権 を 譲 渡 転 貸 しようとする理由		
転 貸 し よ う と す る 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	

賃貸権の譲渡 契約書案
転 貸

私は、賃貸権の譲渡 転 貸 が成立した時は、賃貸権の譲渡人 転 貸 人の負担する債務について連帯して保証します。

(連帯保証人が個人の場合にあつては、極度額を定める。)

賃貸権の譲渡人 転 貸 人の連帯保証人
住 所
氏 名 又 は 名 称
及 び 代 表 者 氏 名 (印)

備考 不用の文字及び欄は消すこと。

変 更 届

年 月 日

広島県知事 様

届 出 人
住 所
氏 名 又 は 名 称
及 び 代 表 者 氏 名

次のとおり 住所
氏名 (法人にあつては名称) を変更しました。

借 受 財 産 の 表 示	所 在	
	明 細	
契 約 締 結 年 月 日		年 月 日
住 氏 (法人にあつては名称)	変 更 前	
	変 更 後	

添付書類

住 民 票
法人登記簿 の抄本 1 通

備考 不用の文字は、消すこと。

借 受 財 産 返 還 書

年 月 日

広 島 県 知 事 様

借 受 人
住 所
氏 名 又 は 名 称
及 び 代 表 者 氏 名

次のとおり借受財産を返還します。

借 受 財 産 の 表 示	所 在	
	明 細	
借受期間満了 契 約 解 除	年 月 日	
返 還 年 月 日	年 月 日	

添付書類

使用前・使用中・使用後の写真

備考 不用の文字は、消すこと。

財 産 譲 受 願

年 月 日

広島県知事 様

申 請 人

住 所

氏名又は名称 ふ り が な

及び代表者氏名

ⓐ

次のとおり財産を譲渡してください。

財 の 表 示	所在	
	公簿地目	公簿地積（実測面積）
用 途		
希 望 価 格		
代金の支払方法		

添付書類

印鑑証明書，住民票（法人にあつては，法人の現在事項全部証明書）

備考 不用の文字は，消すこと。

様式第 25 号

財 産 買 受 代 金 延 納 願
交 換 差 金

年 月 日

広島県知事 様

願 出 人
住 所
氏 名 又 は 名 称
及 び 代 表 者 氏 名

次のとおり 買受代金
交換差金 を延納させていただきます。

1 延納期間並びに各期別の納付金額及び納付期日

期別 区分	即納	1 期	2 期	3 期	4 期	5 期	計
納付金額	円	円	円	円	円	円	円
納付期日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

2 提供する担保

担保物の表示	種 別	
	所 在	
	明 細	
担保物件の種類		

3 延納を必要とする理由

備考 不用の文字は、消すこと。

様式第 26 号

財 産 台 帳 総 括 表

所属

分掌

No. _____

所 属			分類						行政 普通		財 産		会 計		一般 会計 特別	
年 月 日	摘 要	No.	土 地		建 物				船 舶				有 価 証 券			
			増 減	現 在	増 減		現 在		増 減		現 在		増 減	現 在		
					建 築 面 積	延 べ 面 積	建 築 面 積	延 べ 面 積	隻 数	ト ン 数	隻 数	ト ン 数				
・	・	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	隻	t	隻	t	円	円			
・	・															
・	・															
・	・															

- 備考
- 1 同一分掌のうちに2以上の財産の名称がある場合及び同一所属のうちに2以上の分掌がある場合に作成する。
 - 2 課において直接管理する財産は、当該課において管理を分掌する財産として取扱うものとする。
 - 3 分類を異にするごとに別葉とする。
 - 4 年月日欄には増減の年月日又は会計年度末の年月日を記入する。
 - 5 摘要欄には、別表三の増減理由用語表により増減理由を記入する。
 - 6 No. 欄には、所属の総括表にあつては各分掌ごとの総括表のNo. を、分掌の総括表にあつては各土地台帳、建物台帳等のNoを記入する。
 - 7 増は黒書し、減は朱書する。
 - 8 会計年度を経過するごとに積線を画し、前年度末に存した数量を改記のうえ、その年度間における増減数量をそれぞれ集計して記入するとともに、これを前年度末現在数量に差引きして現在欄に記入する。ただし、その年度間に増減のなかったときは、これを省略する。
 - 9 不用の文字及び欄は、消すこと。
 - 10 電子計算組織により作成する場合は、この様式に準じて調整するものとする。

様式第27号

年 月 日 ページ

土 地 台 帳

※面積：平方メートル

財産名称		財産名称号		登記面積(現在高)	平方メートル	実測面積(現在高)	平方メートル			
所在地				利用状況		市町村交付金	件			
				使用許可件数	件	貸付件数	件			
財産主管課		財産分類		備考(共通)						
財産管理者		会計区分								
内訳件数		件	決算区分							
内 訳					異 動 事 項					
財産番号	登記簿地番 登記地目 備考(筆)	取得年月日 登記年月日 評価年月日	取得相手方 取得価格	登記面積 実測面積 評価	履歴 No.	異動年月 日	異動理由	登記面積 (増減) 実測面積 (増減)	異 動 相 手 先	備 考 (履 歴)

備考 1 財産の名称は、行政財産にあつては用途別（〇〇事務所庁舎、〇〇高等学校公舎等の別）一区域ごとに用途別の名称をもつて名称とし、普通財産にあつては一区域ごとに旧名称のあるものにあつてはその名称、その他のものはその所在地をもつて名称とする。

2 財産の名称ごとに別葉とし、同一名称に属する台帳の各葉の配列は、様式の号数の順に編てつする。

建 物 台 帳

※面積：平方メートル

財産の名称		財産名称 番 号	建築面積 (現在高)		平方メ ートル	延べ面積 (現在高)	平方メ ートル						
所 在 地		使 用 許 可		件	貸付		件						
				市 町 村 交 付 金		件							
財産主管課		財産分類	備 考 (共 通)										
財産管理者		会計区分											
内 訳 件 数		件	決算区分										
内 訳 使：市況許可件数 貸：貸付件数 交：市町村交付金							異 動 事 項						
財産 番号	用 途 構 造 屋 根	備考 (棟) 火 災 共 済 加 入 状 況	取得 価 格 評 価 額 評 価 年 月 日	使 賃 交	地 上 地 下	取得年月日 建築年月日 登記年月日	延べ面積 建築面積	履 歴 No.	異 動 年 月 日	異 動 理 由	延べ面積 (増減) 建築面積 (増減)	異 動 相 手 先	備 考 (履 歴)

備考 公簿事項の登記年月日及び家屋番号は、備考欄に記載する。

様式第30号

年 月 日 ページ

樹 木 台 帳

※数量：本

財産の名称		財産名称番号	備考(共通)								
所在地											
財産主管課		財産分類									
財産管理者		会計区分									
内訳件数		件	決算区分								
内 訳					異 動 事 項						
財産番号	樹種名	取得年月日	備考	数量	履歴No.	異動年月日	異動理由	数量(増減)	異動相手先	備考(履歴)	

- 備考 1 樹種欄は、松、桜等の別とする。
 2 樹木のうち、次の各号に掲げるものについて記載する。
 (1) 購入、寄附受納又は管理する課若しくは地方機関において植樹した樹木
 (2) 目通りの幹廻り30センチメートル以上の樹木
 (3) 財産的価値があると認められる樹木

様式第31号

年 月 日 ページ

立 木 台 帳

※植栽面積：ha 立方メートル

財産名称		財産名称番		区 分		造林種別					
所在地				事業区面積	ha						
				植栽面積(現在高)	ha	材 積(現在高)	立方メートル				
財産主管課		財産分類		備 考(共通)							
財産管理者		会計区分									
内訳件数	件	決算区分									
内 訳				異 動 事 項							
財産番号	取得年月日	備 考	植栽面積	材 積	履歴No.	異動年月日	異動理由	植栽面積(増減)	材 積(増減)	異 動相手先	備 考(履歴)

- 備考 1 財産の名称は、県営林にあつては造林種別（規範林、行啓記念造林等）を、その他の立木にあつては、土地を基準として設けた財産名称（〇〇実習林、〇〇試験林等）を記載する。
- 2 事業区を異にするごとに別葉とする。
- 3 材積は、小数点以下は切り捨て記載する。

様式第32号

(表面)

船 舶 台 帳

財産の名称 _____

No. _____

所 属		分 掌		種 目	汽 帆 雑 船 船 船	分 類	行政 普通 財産	会 計	一般 特別 会 計
船 舶 番 号	第 号	用 途		船 籍 港		航 行 区 域		登 記	年 月 日
船 体	船 質			積 量		尺 度			
				総トン数	純トン数	長さ	幅	深さ	
				t	t	m	m	m	
推 進 機 関	機 関 の 種 類	馬 力 数	製 造 年 月 日		製 造 業 者 名				
			年 月 日						
進 水 年 月 日	年 月 日	造 船 所	名 称						
			所 在	都 道 府 県	市 郡	区 町 村	番 号		
属 具 明 細									

(裏面)

船 舶 の 履 歴	年 月 日	事 項
	・	・
	・	・
	・	・
	・	・
	・	・
	・	・

- 備考 1 財産の名称は、船名をもって名称とし、1隻ごとに別葉とする。
 2 用途欄には、船舶の用途（レントゲン船、しゅんせつ船、起重機船等）を記入する。
 3 航行区域欄には、平水、沿海、近海及び遠洋の別を記入する。
 4 属具明細欄には、属具の名称、構造、数量等属具の明細について記入する。
 5 船舶の履歴欄には、属具の名称、構造、購入金額、製造費、修理等その履歴について記入する。
 6 その他、総括表及び土地台帳の記入要領に準じて作成する。

動 産 台 帳

財産の名称		財産名称 番 号		備考（共通）						
所 在 地										
財産主管課		財産区分								
財産管理者		会計区分								
内 訳 件 数	件	決算区分								
内 訳					異 動 事 項					
財産番号	財産種目	備 考	取得年月日	数 量 (隻・個) ト ン 数	履 歴 No.	異動年月日	異動理由	数 量 (増減) ト ン 数 (増減)	異 動 相 手 先	備 考 (履歴)

備考 1 地方自治法第238条第1項第2号に掲げる財産について作成する。
 2 この様式によることが不相当と認められる財産種目については、当該財産の台帳により作成することができる。

様式第32号の3

航 空 機 台 帳

財産の名称		財産名称番号		備 考 (沿 革)									
所 在 地													
財産主管課		財産分類											
財産管理者		会計区分											
		決算区分											
種 別		国際記号 登録記号		全 長		主 要 設 備 及 び 属 具	名 称	個 数	名 称	個 数			
種 目		耐空証明 書 番 号		全 幅									
型 式		製 造 年 月		全 高									
用 途		製 造 者		発 動 機	型 式								
		製 造 番 号			出 力								
		機 体		巡 航 速 度 乗 員 数									
		翼		全備重量									
異動年月日	増減理由	増 額		減 額		現 在 高		登 録		備 考			
		数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	年 月 日	目 的				
		機	円	機	円	機	円						

- 備考 1 1機ごとに別葉とする。
 2 機体欄には、機体の金属、半金属、木製の別を記入する。
 3 翼欄には、翼の高翼、中翼、低翼、単翼、複翼等の別を記入する。
 4 属具その他の従物については、その価格を航空機価格に合算する。

用 益 物 権 台 帳

面積：平方メートル

財産の名称		財産名称 番 号		設 定 面 積 (現 在 高)		平方メートル					
所 在 地						財 産 種 目					
						備 考 (共 通)					
財産主管課		財産分類									
財産管理者		会計区分									
内 訳 件 数		件		決 算 区 分							
内 訳							異 動 事 項				
財 産 番 号	所 在 備 考	取得年月日 登記年月日	当初年月日 開始年月日 終了年月日	契 約 相手方	設定面積	履 歴 No.	異動年月日	異 動 理 由	設定面積 (増減)	異 動 相手先	備 考 (履歴)

備考 地方自治法第238条第1項第4号に掲げる権利について作成する。

無 体 財 産 権 台 帳

※数量：件

財産の名称		財産名称 番 号	備考（共通）								
所 在 地											
財産主管課		財産分類									
財産管理者		会計区分									
内 訳 件 数		決算区分									
内 訳						異 動 事 項					
財 産 番 号	財 産 種 目	登録番号	備 考	取得年 月 日	数 量	履 歴 No.	異動年月日	異動理由	数 量 (増減)	異 動 相 手 先	備 考 (履 歴)

- 備考 1 地方自治法第238条第1項第5号に掲げる権利について作成する。
- 2 登録番号欄には、特許原簿，著作権登録簿，商標原簿，実用新案原簿欄に登録された登録番号を記載する。
- 3 財産の名称欄には，発明の名称，著作権の題号等権利の内容を表わす特有の名称があるものはその名称を，その他のものは権利の具体的な内容を記載する。

有 価 証 券 台 帳

財産の名称		財産名称 番 号			備考（共通）							
所在地												
財産主管課		財産分類										
財産管理者		会計区分										
内訳件数		件	決算区分									
内 訳						異 動 事 項						
財産 番号	財産 種目	証券 番号	一株（口） 金額（円） 備 考	取得年月日 発行年月日	数 量 金額（円）	履 歴 No.	異動年月日	異動理由	数 量 （増減） 金 額 （増減）	異 動 相 手 先	備 考 （履歴）	

- 備考 1 地方自治法第238条第1項第6号に掲げる財産について作成する。
 2 財産の名称には、銘柄をもって名称とし、銘柄ごとに別葉とする。
 3 内訳欄には、証券1枚ごとに別行とし、その内容を記載する。ただし、証券の発行されていないものについては、取得の都度別行とし、その内容を記載する。
 4 数量欄には、金額出資の場合を除き、株数又は口数を記載する。

様式第36号

出資による権利台帳

財産の名称					県が出資している団体	名称				
所 属		会計		一般 特別		会計	設立年月日			
年 月 日		摘要		出 資 額		備 考	団 体 の 事 業 目 的	主たる事務所の所在地		
		増	減	現 在	都 道 市 区 町 府 県 郡 村 番 号					
		円	円	円	団体の 資本金・基本財産等の 現在高	年月日	金 額	年月日	金 額	
. .		—	—				. .	円	. .	円
.	
.	
.	
.	
.	
.	

- 備考 1 財産の名称は、出資先の団体の名称を冠記する。
 2 財産の名称ごとに別葉とする。
 3 備考欄には、歳出予算の款、項、目を記入する。
 4 その他総括表及び土地台帳の記入要領に準じて作成する。

出 資 に よ る 権 利 台 帳

財産の名称		財産名称 番号		金額(現在高)	円					
所在地				備考(共通)						
財産主管課		財産分類								
財産管理者		会計区分								
内訳件数	件	決算区分								
内 訳					異 動 事 項					
財産番号	財産種目	備 考	取得年月日	金額(円)	履 歴 No.	異動年月日	異動理由	金 額 (増減)	異 動 相手先	備 考 (履歴)

- 備考 1 様式第36号の備考は、この様式に準用する。
- 2 次の各号に掲げる事項については、様式第36号を作成し、当該事項を記載する。
- (1) 県が出資している団体の名称，設立年月日及び主たる事務所の所在地
 - (2) 団体の事業目的
 - (3) 団体の資本金及び基本財産等の現在高

様式第36号の3

(表面)

財産の信託の受益権台帳

財産の名称			受託者		住所								
財産の所在			都道府県		市区町村		番号		受託者の選定理由				
所 属			会計		一般会計		区		分	計画金額	実績金額	備考	
信託の目的									建設	土地代・解体費	千円	千円	
信託財産の概要	種別	種類又は用途	構造	数量 (建・延べ面積)	備考		資金の状況	工事費					
				・	・			設計監理費					
				・	・			登録免許税(土地)					
				・	・			登録免許税(建物)					
				・	・			不動産取得税					
				・	・			事業所税					
信託議決年月日			年 月 日	信託契約年月日		年 月 日		建設期間中の税金					
信託期間			年月日から 年月日まで		年間			近隣対策費等					
指定用途			年月日から 年月日まで		年間			不動産手数料					
指定期間			年月日から 年月日まで		年間			その他費用					
信託報酬の算定基礎								建設期間中利息					
借入金の限度額			千円	借入金の利率		%		合 計					
契約内容の変更								自己資金					
特記事項								保証金					
							敷 金						
							借入金						
							合 計						

(裏面)

信託の計算期ごとの実績

回数	年度	期間	収入合計	支出合計	償却前利益	借入金			信託配当金	収入 年月日	議会提出 年月日	備考
						増	減	残高				
			円	円	円	円	円	円	円	・	・	

備考 1 地方自治法第238条第1項第8号に掲げる財産の信託の受益権について作成する。
 2 財産の名称は、用途に応じた名称とする。
 3 信託財産の概要欄には、土地、建物、工作物、立木竹及び有価証券（社債券、国債証券及び地方債証券に限る。）について記入し、増減訂正を行った場合は、備考欄にその理由及び年月日を記入する。
 4 信託報酬の算定基礎欄には、賃料収入の何パーセントなど具体的に記入する。
 5 借入金の限度額欄には、契約において設定した場合に、その金額を記入する。
 6 受託者の選定理由欄には、選定理由のほか選定方法についても記入する。
 7 信託の計算期ごとの実績欄には、議会に提出したものを記入する。
 8 不用の文字及び欄は、消すこと。

様式第37号(1)

使 用 許 可
貸 借 付 受
台 帳

財産の名称						使用許可 契約の 相手方	住所	都道 府県	市 郡	区町 村	番 号
財産の所在	都道 府県					氏名又は名称 及び法人の場 合は代表者					
所 属		分 掌				用 途					
種 別		分 類	行政 普通	財 産	会 計	一般 特別	使用許可 契約締結	年 月 日		年 月 日	
建物番号又 は 地 番	種目(地 目)又は 用 途	構 造	数 量	使 用 許 可 貸 借 受	付 数量	連 帯 保 証 人	住 所	都道 府県	市 郡	区町 村	番 号
							氏名又は名 称				
						使 用 許 可 付 受 期 間	年 月 日 から 年 月 日まで		年 月 日 から 年 月 日まで		
					年 月 日 から 年 月 日まで		年 月 日 から 年 月 日まで				
					年 月 日 から 年 月 日まで		年 月 日 から 年 月 日まで				
					年 月 日 から 年 月 日まで		年 月 日 から 年 月 日まで				
借使貸 受用付 料	決 定 年 月 日	金 額		算 定 基 礎		決 定 年 月 日	金 額		算 定 基 礎		
	. .	円				. .					
					

- 備考 1 使用許可又は契約及びその相手方を異にすることに別業とする。
 2 使用許可又は契約の相手方及び連帯保証人欄の記載事項に変更があったときは、旧記載事項を朱抹し、変更後の事項を予約又は付箋に記入し、変更の年月日を記載すること。
 3 不用の文字及び欄は、消すこと。

様式第38号

年 月 日

公有財産異動一覧表

財産主管課										
財産管理者	会計年度	年度	処理対象年 月	年 月	財産種別		財産分類		決算区分, 区別 又は財産種目	

財産の名称	財産名称 コード	財産番号 履歴番号	上段・登記簿地 番・建物用途・工 作物種目・所在 下段・登記簿地 番・構造等	登録番号 又は 証券番号	異動 年月日 入 月 日 年 月 日	異動理由	増 加 高		減 少 高		備考
							数量 1 数量 2	数量 1 数量 2	数量 1 数量 2	数量 1 数量 2	

※数量 1 : 登記面積・延べ面積・植栽面積・数量 / 数量 2 : 実測面積・建築面積・材積・トン数・金額

様式第 40 号

使 用 許 可
貸 借 付 報 告 書
借 受

総務局財産管理課長 様

年 月 日

課又は地方機関の長職氏名

財産 の 名称	財産 の 所在	分類	会計	種別	建物番 号又は 地番	種 目 (地目) 又は 用途	構造	数量	使 用 許 可 貸 借 付 受 数量	使 用 料 借 受		使用許可 貸借 期間	使用許可 の契約 相手方 の住所 及び氏 名又は 名称	連 帯 保 証 人 の 住 所 及 び 氏 名 又 氏 名	使用許可 契約結 年月日	備考
										金額	算定 基礎					
												・ ・			・ ・	
												・ ・			・ ・	
												・ ・			・ ・	
												・ ・			・ ・	
												・ ・			・ ・	
												・ ・			・ ・	

備考 不用の文字は、消すこと。

附 則

この規則は令和三年八月一日から施行する。